

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

1. 概要（1ページ以内）

申請代表学校法人及び大学										
法人番号	411001	学校法人名	永原学園							
学校コード	B01	大学名	西九州大学短期大学部							
連携学校法人及び大学										
申請代表校	法人番号	411001	学校法人名	永原学園	学校コード	B01	学校名	西九州大学短期大学部	配分割合	40%
連携大学①	法人番号	421004	学校法人名	九州文化学園	学校コード	B01	学校名	長崎短期大学	配分割合	35%
連携大学②	法人番号	422001	学校法人名	鶴鳴学園	学校コード	B01	学校名	長崎女子短期大学	配分割合	25%
連携大学③	法人番号		学校法人名		学校コード		学校名		配分割合	%
連携大学④	法人番号	▼	学校法人名		学校コード	▼	学校名		配分割合	%
連携大学⑤	法人番号	▼	学校法人名		学校コード	▼	学校名		配分割合	%
連携大学⑥	法人番号	▼	学校法人名		学校コード	▼	学校名		配分割合	%
連携大学⑦	法人番号	▼	学校法人名		学校コード	▼	学校名		配分割合	%
連携大学⑧	法人番号	▼	学校法人名		学校コード	▼	学校名		配分割合	%
連携大学⑨	法人番号	▼	学校法人名		学校コード	▼	学校名		配分割合	%
									計	100%
事業概要等										
事業名	「Higher Education For All」短期大学の教育機能の共同化・高度化の取組み～短期大学の経営改革のための複数短期大学等による連携事業～									
事業概要	本事業は、九州西部地域（佐賀県・長崎県）の短期大学3校が連携し、弾力的な共同教育課程を構築することで、教育の質向上と経営効率化を図ることを目的とする。各校のリソースを共有して、社会のニーズに対応した多様な学習機会を提供するための共創プラットフォームを構築し、多様な学生に、高等教育のファーストステージとしての学習機会と人材育成としての多様な進路を提供する。									
イメージ図										
<p>「短期大学コンソーシアム九州（JCCK）」から 「九州短期大学共創プラットフォーム」（連携プラットフォーム）への転換</p> <p style="text-align: center;">Higher Education For All 高等教育のファーストステージとしての間口の共有・拡張化 (共同による教育の質向上と経営の効率化)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>— 学校運営面 —</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的リソースの共有化 ・学生募集の効果 ・物品の共同調達 ・施設設備の共有化 ・システムの共有化による人件費削減 <p>統括委員会 推進委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務調整部会 ・教学システム部会 ・人的リソース部会 ・地域連携部会 ・学生支援部会 <p>共同実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務機能 ・教学管理 ・共通ツールの導入 ・教員配置（基幹教員） ・学生募集・広報 ・教育指導・修学支援 ・就職支援・進学支援 </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p>西九州大学短期大学部 (代表)</p> <p>長崎短期大学 (副代表)</p> <p>長崎女子短期大学</p> <p>各校の科目群</p> <p>・他の短期大学からの加盟拡大を推進</p> <p style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px;">ディプロマサプリメントの発行</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>— 教学運営面 —</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な学生の受入れ拡充 ・魅力的な共有科目群 <p style="color: red; text-align: center;">インターカレッジ・カリキュラム(履修モデル)</p> <p>各校の科目群 + 共有科目群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業 <ul style="list-style-type: none"> … ICT活用 ・(対面) 合同授業 <ul style="list-style-type: none"> … 活動等含 <p>科目群 (各校の強みを最大共有)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育(単位認定) ⇒ 共同利用 ・職業分野拡充 ⇒ 専門職の幅の拡充と汎用的能力の強化 ・進学支援 ⇒ 連携大学との接続 </div> </div> <p style="text-align: center;">・出口の拡充化(連携大学との接続及び地域人材育成を共有) ・北部九州地域を中心とする短期大学への拡大化 ・関係教職員の共創プラットフォームへのエンゲージメント促進 ・JCCK母体から共創プラットフォームの一般社団法人化への検討</p>										

2. 事業内容（4ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

現状分析

短期大学は、小規模できめ細やかな教育を実施し、地域コミュニティに密着したアクセスなどの特長を有する機関である。4年制大学と比較して、自県進学者率と地元就職率は高く、所在地域に根差した短期高等教育機関として、各地方自治体や地域産業界等との連携を強めながら地域コミュニティの基盤となる人材育成に大きく貢献しており、地域の短期高等教育の存続は不可欠と言える。しかしながら、全国的な少子化や4年制大学志向、財政的な課題により、近い将来において短期大学の存続維持が危ぶまれる状況にある。

本申請をする3つの短期大学は、九州西部地域（佐賀県・長崎県）に所在する。令和5年度学校基本調査からは、佐賀・長崎県の地元短期大学進学率は約63%（他県への流出率は約36%と比較的高い）であり、進学者数は500名を満たず、全国的に見ても入学者数・定員充足状況は厳しい状況にある。現状では、留学生や社会人の受入れを最大化して学生定員の充足につなげているが、別紙「財務に関する計画書」に記載するとおり、定員充足率及び収支状況は厳しいものとなっている。自県進学に向けた拡充策が当地域での維持存続に有効と考えられる中、地元の短期高等教育機関として存続維持すべき社会的必要性から、3校は「競争」から「共創」を選択して九州西部地域からの進学者拡充を図るものとなった。

3つの短期大学は、2003年に設立した短期大学コンソーシアム九州事業に当初から参画し、加盟する九州北部地域（福岡県・佐賀県・長崎県）の7校が協同して短期高等教育研究やFD活動、学生の学習成果、学生募集、そして学生調査システムの共同運用と情報の共有化を緩やかな連携のなかで継続してきた。とりわけFD活動では、短期大学教育の取組みの現状や特質について議論を深め、ピアレビューを通じて教育の質保証の改善充実に努めてきた。これらの取組みは、本事業計画の礎となっており、共有してきた各短期大学の教職員にしかできない特色を創出する手がかりとなっている。

またポストコロナにおいては、オンライン授業の導入はもとより、学生の多様化が進むものとなり、今後の学生受入れを可能とする学習者本位の新しいカリキュラムや体制づくりの必要性を実感している。共創事業を展開するに当たっては、各校の人員費比率や負債比率も異なるなど、実施運営に際しては経営管理や運営上の統一が必要であり、また各校のより強固なエンゲージメントと効率的な連携による運営が求められる。

他の大学との連携では、九州西部地域大学・短期大学連合プラットフォーム（QSP）加盟校等との連携も進めてきた。各短期大学は、所在地域を中心に産業界・自治体との連携をそれぞれに行っているが、九州西部地域全体の人材育成にとって、より効率的な運営が求められる。

事業目的

3つの短期大学は、新たなチャレンジとして、これまでの短期大学コンソーシアム九州の緩やかな連携事業から、プラットフォーム構築による共創事業へと転換を図り、各短期大学の強みを共有することで、学生募集の拡充、教育の質と経営の効率化を目指す。将来ビジョンとして、地域のニーズに対応した、魅力的な教育プログラムと学習環境を提供し、短期大学コンソーシアム九州加盟校への拡大をはじめ、九州北部地域を中心に、多様な学生の受入れを可能とし、多様な人材を輩出することで、地域社会に貢献する短期大学のモデルケースとなることを目標とする。

(2) 連携による機能の共同化・高度化に係る計画

(2-1) 学校運営面における取組計画

共創プラットフォームに設ける推進委員会及び各部会において、各項目の協議を具体的に計画して次の共同化を進め、各校経営の効率化を図る。各取組みについては、計画のなかで短期大学コンソーシアム九州加盟校をはじめ、九州の他の短期大学に加盟校を募り、活用可能なものとする。

ア. 事務機能の共同化

各校の事務管理機能を統合し、専門人材の共有を図る。具体的には、共通の事務管理システムを導入し、効率的な事務処理を実現する。

・ 共通事務管理の導入

各校で使用する事務管理プロセスにおいて統一可能な共通項目をつくり、標準化を検討して一元化を図ることで、円滑な情報共有と事務作業の効率化を図る。この際、各校の専門的な事務人材を共創プラットフォームで共有することで、専門性を活かした効率的な事務運営を行う。

イ. 物品等の共同調達

各校の物品や教材の共同調達を行い、実施運営上のランニングコスト削減を図る。

・ 共同調達

各校の一般消耗品やプラットフォームで共用する物品・教材等についてリスト化し、各校が合同で調達業者と交渉することでコスト削減を行う。この際、在庫管理を事務機能に取入れて無駄を無くす。

ウ. 施設・設備の共同利用

各校の施設や設備を相互に利用可能とし、リソースの最適化を図り、物的・環境コストの削減を図る。

・ 共同利用と保守整備等

各校の教室や実験室・図書館等の施設、並びに高価な設備・機器をを共創プラットフォームで利用可能にして効率的な運用を図る。保有設備の必要を減らし、施設設備の保守整備や設備・機器の修繕等を共同実施してコストを削減する。

エ. システムの共同運用

事務・教学運用システムの共通項目をつくり、共同化によってコスト削減を図る。

・ 事務処理システム

物品購入の手続き等の事務処理を統一し、共通プロセスを導入することで事務処理を効率化する。

・ 学習管理システム (LMS)

既に導入済の共同学生アンケート調査システム(e2survey)に加えて学習成果の可視化システムを導入して、学生に一貫した学習環境を提供する。LMSを共通化して学生の学習状況を一元管理する。

オ. FD・SDの共同実施

教員の能力開発 (FD) や職員の能力開発 (SD) を共同で実施し、教育の質向上と人的コストの削減を図る。

・ 共同FD・SD研修等

最新の教育指導法などの教育能力開発に関する研修や勉強会を共同で定期的を開催して教員のスキル向上を図る。事務処理等の業務改善や効率化、専門能力の向上に関する研修・勉強会を定期的を開催して教員・事務職員の能力向上を図る。この際、連携校からの講師を共有することでコスト削減を図る。勉強会では、日常的な情報共有から共創プラットフォームへのエンゲージメントを図っていく。

(2-2) 教学面における取組計画

ア 連携した教育の提供

計画期間において、各短期大学から次の3つの科目群（①入学前教育、②職業分野拡充、③進学支援）を共創プラットフォームに提供し、カレッジパートナーシッププログラム（共有科目群）を設ける。各短期大学は、既存の学科カリキュラムにおいて、プラットフォームを活用したインターカレッジ・カリキュラム（履修モデル）を構築して、各学科定員の中で新しい学生層への募集拡張を図る。「教育課程の特例制度」や「基幹教員制度」を活用し、3つの短期大学は連携プラットフォームによる緩やかな共同教育課程の編成を目指す。プラットフォームの教学管理体制のもとで共通ツールを設け、学生が共有科目群を履修できるようにする。

共有科目群は対面での実施（講義、演習、活動）だけでなく、特にオンライン授業（オンデマンド、リアルタイム、ハイブリッド）を充実させることを通して、短期大学教育機能の拡張を図る。すなわち、一定の能力を有しながらも対面での授業参加への困難を抱える生徒（オンラインを好む等）の進学意欲を喚起し、その受入れを促進する。

各短期大学から提供されるこれらの魅力的な共有科目群を活用した履修モデルにより、対面での授業参加への困難を抱える学生のみならず、これまでも短大に在籍していた、能力が高く、さらにその向上が期待できる学生層、能力のさらなる底上げが必要な学生層への対応も可能となる。将来的には、他の短期大学からプラットフォームへの参画を募り、共有科目群の拡充を目指す。

- ①入学前教育： レディネスをサポートあるいは開発する科目を含め、短期大学入学に向けた接続教育として、入学前教育科目を提供する。（入学前の単位化科目）
- ② 職業分野拡充： 各短期大学から、職業人養成の幅や汎用的能力を拡充する特色ある科目を共有科目として共創プラットフォームに提供する。（専門分野、教養系・情報系・社会人基礎力・人間力などの分野）
- ③進路支援： 卒業後の進路に向けた実践的な接続教育科目を設けてプラットフォームに提供する。（連携する大学への編入、各職業の新しいフィールドや応用分野など）

イ 教学管理体制

教学面の連携を適切に運営するため、統一の教学管理体制を構築する。これにより、連携プラットフォーム全体の効果的な運営を確保し、学生の学習環境を一貫して高い水準で維持することを目指す。

- ・各校から提供される共有科目群のシラバスとカリキュラムを統一し、共通の基準を設けて、学生が各校の複数科目を履修できるようにする。
- ・カリキュラムマップを作成し、各大学が設定する学習成果（学修到達目標）を統合的に管理する。当該履修プログラムを履修した学生にはディプロマサプリメントを発行する。
- ・共通の学習管理システム（LMS）を導入し、学生の学習進捗を一元管理する。学生と担当教員はLMSを通じて授業資料の共有、課題の提出、成績管理を行うことで、教学管理の効率化と透明性を図る。まずは、各校のLMSを通じて、当該学生情報を共有化して管理する。オンラインツール（既に共有するe2surveyのほか、ZoomやTeamsなど）を統一することで、学習環境の均質化と向上を図る。学習成果システムを導入し、e2surveyと併せてLMSとし、各校のシステムとリンクすることで、人的コストの削減を図る。
- ・プラットフォームに推進委員会を置き、各校の担当者が定期的に集まり、教学管理に関する情報共有や問題解決を図るための会議を開催する。各部会を置いて、カリキュラムの改善や学生サポートの強化などについて議論し、統一化を図り実施運営することで、教学管理の統一性、効率化と透明性を図る。
- ・教学能力向上を目的とした共同FD・SD研修プログラムを計画し実施することで、教職員間の連携強化と教育指導力の向上が期待される。これにより、各大学の教職員が最新の教育技術や指導法、支援の在り方を学び、学生に高品質な教育と修学環境を提供できるようにする。

(3) 連携事業による経営効率化への寄与

3つの短期大学は、従来のコンソーシアムの緩やかな連携（戦略的パートナーシップ）事業からプラットフォーム（共創パートナーシップ）事業へ転換することで、教学面と運営面の双方で効率化を図り、各大学の財務状況を改善し、持続可能な運営体制を確立することを目的とする。経営効率化の指標として、人的コスト比率、物品調達比率、施設設備費比率、費用対効果を達成目標に置く。学校運営機能の高度化の指標として、教育成果の向上、地域連携、教育プログラムの充実度、地域社会への貢献度を独自指標に置く。各年度においては、共通の評価票をもって自己点検評価を行い、改善充実する。中間年・完了年度は、自己点検評価をもとに外部評価を受けることとする。

1. 物品やサービスの共同調達による経費削減

教材、設備、消耗品などの物品調達を共同で行うことで、スケールメリットを活かして調達コストを削減する。

一般消耗品やサービス（例えばITサポートやメンテナンス等）の共同利用を推進し、費用対効果を高めることでコスト削減を図る。

2. 施設設備の共同利用による設備投資の最適化

各大学の施設（図書館、実験室、スポーツ施設など）を相互に利用可能とし、設備の有効活用を図る。

施設設備の共同利用により、新たな施設投資の必要性を減らし、経費を削減する。

3. 教員・職員の相互交流と専門性の活用による人的リソースの有効活用と専門性の向上

基幹教員制度とクロスアポイントメント等を活用することで、人的コストの削減につなげる。各大学の教員や職員が他大学での業務を兼務することにより、人的リソースの有効活用を図る。専門性の高い教員や職員を共有し、各大学の教育・運営レベルを均質化・向上させる。

4. 事務機能の統合による運営コストの削減

事務機能を統合または統一化することで、運営コストの削減を図る。具体的には以下の取組みを行う。

各大学の事務管理システム並びに事務プロセスの共通項目を統一・標準化することで、効率的な運営を実現することでコスト削減を図る。共同の学生募集・広報活動や共同活動を実施することで、コスト削減を図る。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標						
①経営効率化指標 (i)	計画中間年度時点（令和8年度）			計画完了年度時点（令和10年度）		
	人的コスト比率	達成目標	人的コスト削減	%	達成目標	人的コスト削減
達成目標の考え方						
令和5年度を基準にして、事業活動収支において人件費支出比率を下げることで経営効率化の第1指標となる。共創プラットフォームによる教員・職員の共有化によって、従来の講師謝金等の人件費の削減、基幹教員制度やクロスアポイントメント等を活用した人件費の抑制・効率化を行うことで、人的コストの削減率を達成目標に置く。共有する事務運営に係る共通リソースの活用やシステム導入等による運営コストの削減は、人的コストの削減率に含める。						
①経営効率化指標 (ii)	計画中間年度時点（令和8年度）			計画完了年度時点（令和10年度）		
	物品調達比率	達成目標	物品等調達削減	%	達成目標	物品等調達削減
達成目標の考え方						
令和5年度を基準にして、共同調達による各校の一般消耗品等の物品調達費の削減、共創プラットフォームの設置による運営コストの削減及び各校履修モデルの実施運用によって調達される物品・教材費等の削減率を達成目標に置く。						
①経営効率化指標 (iii)	計画中間年度時点（令和8年度）			計画完了年度時点（令和10年度）		
	施設設備費比率	達成目標	施設設備費削減	%	達成目標	施設設備費削減
達成目標の考え方						
令和5年度を基準にして、各校の施設設備及び機材等備品の共同利用による、新たな設備投資や運用コスト経費の削減率を達成目標に置く。						
①経営効率化指標 (iv)	計画中間年度時点（令和8年度）			計画完了年度時点（令和10年度）		
	費用対効果	達成目標	費用対効果向上	%	達成目標	費用対効果向上
達成目標の考え方						
完了年度の募集コスト効率化の達成指標として、学生一人当たりの募集経費（ ）を達成目標に置く。						

②独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)			計画完了年度時点 (令和 1 0 年度)		
	達成目標	教育成果向上	%	達成目標	教育成果向上	%
教育成果の向上						
達成目標の考え方						
完了年度の教育成果の指標として、学習成果 (学業成績) の向上 ()、学生定員充足率 ()、卒業率・就職率 () を置き、これらの総合平均の達成率を達成目標に置く。						
②独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)			計画完了年度時点 (令和 1 0 年度)		
	達成目標	連携事業増加	%	達成目標	連携事業増加	%
地域連携						
達成目標の考え方						
各校の地域連携を共有することで、教育プログラムによる社会貢献の向上と就職支援の充実強化の効率化を図る。共創プラットフォームの社会的価値を向上することで、地域産業界や自治体からの支援や協力が得やすくなり、運営コストの削減につながる。令和 5 年度を基準にして、地域連携プロジェクトの件数増加率を達成目標に置く。						
③独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)					
	達成目標	内部評価と外部評価の総合%				
教育プログラムの充実度	計画完了年度時点 (令和 1 0 年度)					
	達成目標	内部評価と外部評価の総合%				
達成目標の考え方						
教育プログラムの充実度を高めて、学生の学習成果の獲得を最大化し、教育の質の向上を図る。この完了年度の指標として、内部評価 () 及び外部評価 () を置き、これらの総合平均の達成率を達成目標に置く。						
③独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)					
	達成目標	地域連携プロジェクトとフィードバック評価の総合%				
地域社会への貢献度	計画完了年度時点 (令和 1 0 年度)					
	達成目標	地域連携プロジェクトとフィードバック評価の総合%				
達成目標の考え方						
連携の効果について、地域や連携先からのフィードバック評価を受けることで、連携の質と教育効果を明確にし、産学官民の一体化した教育の改善充実につなげていく。完了年度の指標として、地域連携プロジェクト実施数 ()、フィードバック評価 () を置き、これらの総合平均の達成率を達成目標に置く。						

4. 事業実施体制（1ページ以内）

本事業は、全体の運営のために代表校（西九州大学短期大学部）に事務局を置き、各委員会・部会の業務調整や連絡、事業の進捗管理や報告書・手続き等を担当する。

■統括委員会

構成員： 3大学の学長

役割： 本事業の最高議決機関で、事業推進の方針等を決定する。

■推進委員会

構成員： 各校から選出された委員

役割： 5つの部会を設け、事業の具体的な計画・実施や各校からの自己点検評価等についての協議を行う。

①財務調整部会：（主担）西九州大学短期大学部

物品や教材の共同購入、共通経費の負担割合の調整等

②教学システム部会：（主担）西九州大学短期大学部

教育プログラムの共同開発、カリキュラム調整、共通教学システムの運用等

③人的リソース部会：（主担）長崎女子短期大学

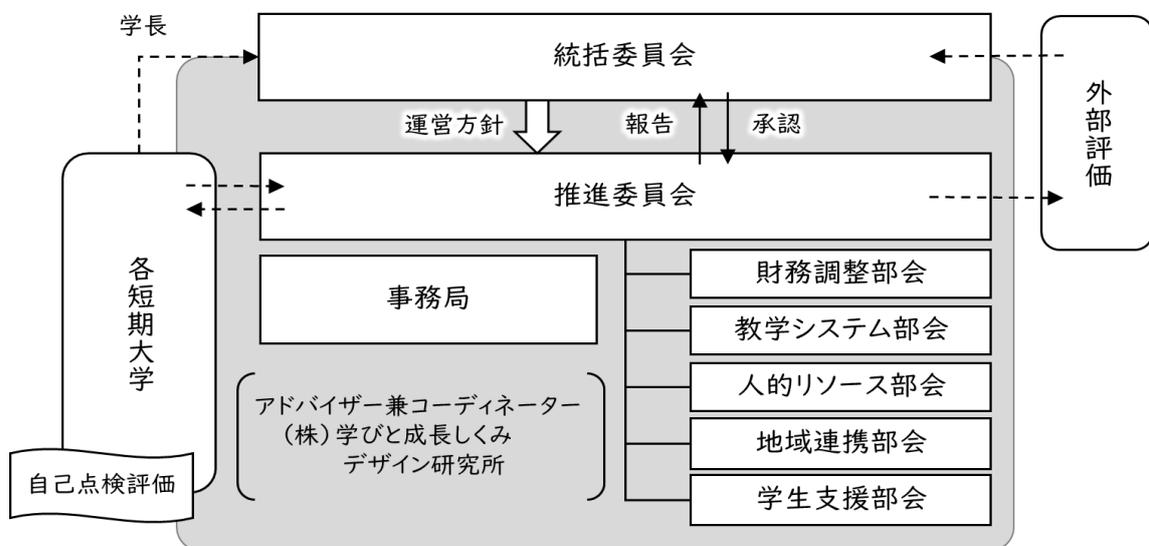
教員・職員の相互交流と専門性の向上、人的リソースの最適配置の検討・調整、基幹教員制度やクロスアポイントメントの活用推進、共同のFD・SD研修等

④地域連携部会：（主担）長崎短期大学

地域社会との連携強化、地域貢献活動や地域ニーズに応じた教育プログラムの開発、地域企業との共同プロジェクト、地域住民を対象とした公開講座等の企画・実施

⑤学生支援部会：（主担）長崎短期大学

学生支援の充実、学生生活の質向上、入学前教育、進路支援科目等の共通のキャリア支援プログラムの開発、学生相談窓口の統一、学生交流イベントの企画・実施



共創プラットフォームの事業実施体制

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	共創プラットフォームの基盤構築と共同活動を開始する。
実施計画	<p>【共創プラットフォームの設立】統括委員会、推進委員会及び各部会を設置し、委員選出と役割分担等を決定する。事務局の準備として、各校の事務機能を調査し、統合あるいは統一に向けた具体的な共通項目を見出して、共通事務管理とプロセスの構築を計画する。</p> <p>【各部会作業の開始】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カレッジパートナーシッププログラム（共有科目群）の設計：各校からの科目提供、インターカレッジ・カリキュラム（履修モデル）の設計、シラバス等の共有化に向けた統一化作業を計画する。 ・共同調達開始：一般消耗品や教材等物品の共同調達を初期段階として開始し、標準化していく。 ・施設設備の共同利用：各校の施設設備の共同利用リストを作成する。 ・地域連携：地域企業や自治体との必要な連携協定の締結、連携大学との接続に関する覚書等の締結を進める。 ・この他に、開始に必要な取決めや実施、具体的計画の作成を行う。
令和7年度	
目標	共創プラットフォームの運用開始と共通化を推進する。
実施計画	<p>事務機能の統合・統一：共通の事務管理あるいはプロセスについて統一化を進めていく。</p> <p>オンライン授業の整備：共有科目群のオンライン化・対面授業の計画を準備し、整備していく。</p> <p>LMSの導入：各校の学習管理システムとのリンク、学生情報の共有化と管理の効率化を進める。</p> <p>共同調達の本格化：共同調達の運用を最適化し、他の共同調達の拡充を進める。</p> <p>共同FD・SDの実施：共同研修プログラムの実施を本格化し、教育の質向上を図る。</p> <p>共同学生募集：次年度からの学生受入れに向けた募集広報活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の実施計画の継続充実とその他必要な取決めや実施を行い、共創プラットフォームの初期基盤整備を完成する。
令和8年度	
目標	共創プラットフォーム（各校履修モデル）の学生受入れを開始する。
実施計画	<p>履修モデルの運用：各校の共有科目群に基づく履修プログラムを正式に学生に提供し、学生受入れを開始する。</p> <p>教学管理の一元化：共通のLMSを通じた学生の学習進捗管理と学習成果の可視化システムを稼働させ、学生支援に当たる。</p> <p>人的リソースの最適配置：教員・職員の相互交流を促進しネットワーク構築を進める。基幹教員制度やクロスアポイントメントの活用について具体的検討を進める。</p> <p>中間評価の実施：共創プラットフォームの準備状況について外部評価を受ける。</p> <p>成果の発信と募集広報の強化：事業中間年度として外部評価を受け、中間評価の成果を公表し、加盟校募集広報及び共同の学生募集を拡大させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の実施計画の継続充実とその他必要な取決めや実施を行い、共創プラットフォームの実効性を高める。

令和9年度

目標	教育・運営の高度化と持続可能な運営体制を確立する。
実施計画	教学管理の高度化： LMSの運用を定着させ、学生の学習成果を体系的に評価する。 評価システム導入： 学生の成績評価や進捗管理の共通システムを導入し、透明性と公平性を確保する。 共同調達の深化： 調達品目の拡大と共同調達の最適化を図り、さらなるコスト削減を実現する。 地域連携： 地域連携プロジェクトの成果を広く発信し、地域社会との結びつきを強化する。 ・前年度の実施計画の継続充実とその他必要な取決めや実施を行い、共創プラットフォームを充実させる。

令和10年度

目標	事業最終年度として、事業成果の評価と改善、継続的発展に向けた展開を進める。
実施計画	総合評価とフィードバック： 事業全体の成果を総合的に評価し、自己点検評価と外部評価を実施する。 改善計画の策定： 評価結果に基づき、必要な改善策を策定し、実施計画の見直しと修正を図る。 持続可能な運営体制の確立： 成果をもとに、各校の持続可能な運営体制を確立し、事業の継続的な発展を図る。 成果の公表と普及： 事業成果を広く公表し、他大学や地域社会に対して共有し、共創プラットフォームの拡大を目指す。 新たな連携の模索： 新規参加校の募集や他地域との連携を模索し、さらなる共創プラットフォームの強化を図る。

令和11年度以降

実施計画	共創プラットフォームの持続可能な運営と拡充を図り、一般社団法人化の検討を進める。 各校との連携をさらに強化して、共創プラットフォームの発展を図る。短期大学コンソーシアム九州加盟校への加盟をはじめ、北部九州地域に所在する他の短期大学からの加盟の拡充を図る。共創プラットフォームの自走の可能性と仕組みの構築について具体的に協議検討を進める。共創プラットフォームを一般社団法人として法人化するための準備と手続きについて具体的検討を進める。法人化に向けた運営方針やガバナンス体制について、連携校と協議検討を進める。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

■「短期大学コンソーシアム九州（JCCK）」事業との関連について

北部九州地域（福岡県・佐賀県・長崎県）に所在する7つの短期大学（香蘭女子短期大学・精華女子短期大学・九州龍谷短期大学・西九州大学短期大学部・佐賀女子短期大学・長崎短期大学・長崎女子短期大学）がJCCKに加盟し、各校からの会費をもとにして、FD・SD活動や共同学生調査、学生の成果発表等の緩やかな連携事業を展開している。令和6年度からは、株式会社学びと成長しくみデザイン研究所（学びLab）が新たに加盟した。本事業では、学びLabは推進委員会・各部会のアドバイザー兼コーディネーターとして参画する。また本事業では、共創プラットフォーム構築を契機に、JCCK加盟校から九州北部地域の短期大学へと進展拡充を図っていく。

■「九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（QSP）」事業との関連について

QSPIは、長崎国際大学・長崎総合科学大学・長崎外国語大学・鎮西学院大学・西九州大学の4年制大学を中心に、長崎短期大学・西九州大学短期大学部・佐賀女子短期大学・九州龍谷短期大学、（国公立）長崎大学・長崎県立大学・佐賀大学と地域の産業界・自治体が加盟している。各校の会費と補助金事業（私立大学等改革総合支援タイプ3（プラットフォーム型））をもとにして、各ワーキンググループ（WG）（QSP科目群創出WG・人材育成・高大連携WG・リカレントWG・短大系WG・健康・福祉推進WG・地域産業振興WG・子ども育成WG・留学生支援WG・留学生交流WG）での活動を実施している。関連する短大系WGでは、科目群の提供のほか各WG活動に参画しているが、本事業で取扱う共有科目群とは趣旨の異なるものである。本事業では「Higher Education for All」とする高等教育のファーストステージとしての役割・機能を見直し再構築し、4年制大学と地域産業界とのより具体的な接続・連携につなげていく。

■「大学コンソーシアム佐賀」事業との関連について

（国立）佐賀大学が主導する大学コンソーシアム佐賀（加盟校：西九州大学・西九州大学短期大学部・佐賀女子短期大学・九州龍谷短期大学）は、各校からの会費をもとに諸活動を行っている。関連する活動としては、各加盟校が共通教育科目を提供して、単位の包括認定を行っている。しかし、教育課程外科目であることや時間割等の物理的な問題から利用実績は殆どない。本事業で取扱う共有科目群は、各校が学習成果（ディプロマサプリメント）を定める履修モデルを設定するものであり取扱いが異なるものである。また当コンソーシアムは、令和7年度よりリカレント教育・リメディアル教育を主とする「佐賀地域連携プラットフォーム」事業に転換されることから、本事業にとっては、卒後進路の支援拡充として連携する計画を検討していく。